

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
代表者（役職名）代表執行役社長（氏名）森 望
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）垣口 裕則（TEL）050-7105-9084
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,136,504	3.1	297,233	△39.1	319,239	△37.5	228,833	△38.3
2024年3月期中間期	2,073,046	16.2	488,226	—	511,152	—	371,059	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 238,830百万円（△46.9%） 2024年3月期中間期 449,628百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	256.44	—
2024年3月期中間期	415.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,149,472	2,548,280	27.2
2024年3月期	9,032,917	2,333,248	25.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,489,661百万円 2024年3月期 2,273,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	4,450,000	9.6	330,000	△54.7	360,000	△53.0	260,000	△41.2	291.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	938,733,028株	2024年3月期	938,733,028株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	46,358,139株	2024年3月期	46,347,485株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	892,356,900株	2024年3月期中間期	892,518,145株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 344,287株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年10月30日 (水) に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年10月31日 (木) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,136,504百万円と、前年同期に比べて63,458百万円の増収(+3.1%)となりました。

支出面では、他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は1,839,271百万円と、前年同期に比べて254,451百万円の増加(+16.1%)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	増 減	
売 上 高	2,073,046	2,136,504	63,458	3.1%
営 業 利 益	488,226	297,233	△190,992	△39.1%
経 常 利 益	511,152	319,239	△191,912	△37.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	371,059	228,833	△142,226	△38.3%

【総販売電力量(小売、他社計)】

(単位：百万kWh)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	前年同期比 (%)
総販売電力量(小売、他社計)	67,334	77,513	115.1
小売販売電力量	58,697	58,097	99.0
電 灯	14,462	15,095	104.4
電 力	44,235	43,002	97.2
他社販売電力量	8,637	19,416	224.8

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。
 2. 総販売電力量は、提出日(2024年10月30日)現在において把握している電力量を記載している。
 3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、受取手形、売掛金及び契約資産などが増加したことなどから、前年度末に比べて116,555百万円増加(+1.3%)し、9,149,472百万円となりました。

負債は、有利子負債や未払税金が減少したことなどから、前年度末に比べて98,476百万円減少(△1.5%)し、6,601,192百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益(228,833百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて215,031百万円増加(+9.2%)し、2,548,280百万円となりました。

これらの結果、当中間期末の自己資本比率は、前年度末に比べて2.0%上昇し、27.2%となりました。

(単位：百万円)

科目	2024年3月期末	2025年3月期 中間期末	増減	
資産	9,032,917	9,149,472	116,555	1.3%
負債	6,699,669	6,601,192	△98,476	△1.5%
(うち有利子負債)	(4,580,482)	(4,528,473)	(△52,008)	(△1.1%)
純資産	2,333,248	2,548,280	215,031	9.2%

自己資本比率	25.2%	27.2%	2.0%
--------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	増減	
設備投資額	169,973	221,818	51,845	30.5%
減価償却費	160,198	165,346	5,147	3.2%

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想は、2024年7月30日に公表しました数値から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	7,592,242	7,637,996
電気事業固定資産	3,847,879	3,804,682
水力発電設備	302,437	298,816
汽力発電設備	261,905	251,687
原子力発電設備	1,140,381	1,096,317
送電設備	779,221	778,984
変電設備	427,858	428,739
配電設備	818,790	835,155
業務設備	115,477	113,305
その他の電気事業固定資産	1,807	1,677
その他の固定資産	962,955	978,415
固定資産仮勘定	502,873	547,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	254,851	284,413
原子力廃止関連仮勘定	37,137	41,280
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	210,885	221,789
核燃料	488,716	474,483
装荷核燃料	82,547	70,729
加工中等核燃料	406,168	403,754
投資その他の資産	1,789,817	1,832,931
長期投資	660,581	675,877
関係会社長期投資	710,501	726,693
繰延税金資産	294,780	300,317
その他	149,964	156,026
貸倒引当金(貸方)	△26,008	△25,982
流動資産	1,440,674	1,511,476
現金及び預金	495,938	382,032
受取手形、売掛金及び契約資産	387,631	522,765
棚卸資産	255,671	276,373
その他	304,576	334,392
貸倒引当金(貸方)	△3,143	△4,087
資産合計	9,032,917	9,149,472

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,069,701	4,989,175
社債	1,493,500	1,524,600
長期借入金	2,392,577	2,323,134
未払廃炉拠出金	—	507,148
債務保証損失引当金	1,973	1,976
退職給付に係る負債	358,279	356,254
資産除去債務	549,782	13,227
繰延税金負債	14,224	15,069
その他	259,362	247,764
流動負債	1,606,535	1,588,950
1年以内に期限到来の固定負債	541,598	544,378
短期借入金	156,981	160,188
支払手形及び買掛金	160,645	246,553
未払税金	216,931	137,664
その他	530,378	500,164
特別法上の引当金	23,433	23,066
濁水準備引当金	23,433	23,066
負債合計	6,699,669	6,601,192
株主資本	2,014,641	2,221,048
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,002	67,009
利益剰余金	1,556,102	1,762,608
自己株式	△97,783	△97,889
その他の包括利益累計額	258,515	268,612
その他有価証券評価差額金	130,191	123,341
繰延ヘッジ損益	50,298	43,912
為替換算調整勘定	76,550	99,791
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,566
非支配株主持分	60,091	58,618
純資産合計	2,333,248	2,548,280
負債純資産合計	9,032,917	9,149,472

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	2,073,046	2,136,504
電気事業営業収益	1,631,229	1,659,575
その他事業営業収益	441,817	476,929
営業費用	1,584,820	1,839,271
電気事業営業費用	1,225,654	1,434,702
その他事業営業費用	359,165	404,569
営業利益	488,226	297,233
営業外収益	47,248	47,063
受取配当金	13,753	10,363
受取利息	2,746	3,487
持分法による投資利益	9,904	13,460
その他	20,843	19,751
営業外費用	24,322	25,057
支払利息	14,146	16,559
その他	10,176	8,497
中間経常収益合計	2,120,295	2,183,568
中間経常費用合計	1,609,143	1,864,328
経常利益	511,152	319,239
渴水準備金引当又は取崩し	△935	△366
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△935	△366
税金等調整前中間純利益	512,087	319,606
法人税、住民税及び事業税	87,061	89,152
法人税等調整額	50,864	469
法人税等合計	137,926	89,622
中間純利益	374,160	229,983
非支配株主に帰属する中間純利益	3,100	1,150
親会社株主に帰属する中間純利益	371,059	228,833

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	374,160	229,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,916	△5,072
繰延ヘッジ損益	14,136	△5,438
為替換算調整勘定	14,293	16,474
退職給付に係る調整額	572	257
持分法適用会社に対する持分相当額	26,548	2,626
その他の包括利益合計	75,467	8,846
中間包括利益	449,628	238,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	441,762	238,930
非支配株主に係る中間包括利益	7,866	△99

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下「改正法」という。)および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産(解体省令第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。)については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、解体省令の定める積立期間(運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間)にわたり、定額法により費用化していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、改正省令の施行時点において、原子力発電設備(資産除去債務相当資産)20,065百万円および資産除去債務537,568百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため機構に支払わなければならない金銭の総額526,880百万円は、改正省令附則第7条の規定により未払廃炉拠出金に計上し、このうち19,732百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。これによる損益への影響はない。

また、改正省令附則第8条の規定により9,377百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。

2024年度第2四半期（中間期） 決算説明資料

関西電力株式会社

2024年10月30日



目次

1. 2024年度第2四半期決算の概要

決算のポイント	・・・ P.1
連結決算の概要	・・・ P.2

2. 2024年度第2四半期決算の実績

主要データ	・・・ P.3
セグメント別決算概要	・・・ P.4
セグメント実績（対前年同期）	・・・ P.5 ～ P.8
連結貸借対照表	・・・ P.9

3. 2024年度 業績予想

2024年度 業績予想	・・・ P.10
-------------	----------

4. 参考資料

・・・ P.11 ～ P.17

2024年度第2四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：21,365億円（前年同期比 +634億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：3,192億円（前年同期比 Δ 1,919億円）
原子力利用率の上昇があったものの、燃料費調整制度による収入の減少等により、減益

2024年度中間配当

- ✓ 2024年度中間配当：30円

2024年度業績予想・配当予想

- ✓ 2024年度連結経常利益：変更なし（3,600億円）
- ✓ 期末配当予想：変更なし（30円）

連結決算の概要

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減	増減率
売上高	20,730	21,365	+634	+3.1%
営業利益	4,882	2,972	△1,909	△39.1%
経常利益	5,111	3,192	△1,919	△37.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,710	2,288	△1,422	△38.3%

(単位：億円)	2024/3末	2024/9末	増減
有利子負債	45,804	45,284	△520
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ^{※1})	25.2% (26.4%)	27.2% (28.4%)	+2.0% (+2.0%)

※1. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

	2023-2Q	2024-2Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）	673 (105.7)	775 (115.1)	+102
小売販売電力量	587 (106.0)	581 (99.0)	△6
電灯	145 (100.3)	151 (104.4)	+6
電力	442 (108.0)	430 (97.2)	△12
他社販売電力量	86 (104.4)	194 (224.8)	+108
エリア需要（億kWh）	658	668	+11
ガス販売量（万t）	71	83	+13
原子力利用率（%）	78.3	94.4	+16.1
出水率（%）	96.0	101.3	+5.3
全日本原油CIF価格（\$/b）	83.6	86.7	+3.1
為替レート（インターバンク）（円/\$）	141	153	+12

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. () 内の数値は対前年同期比の%

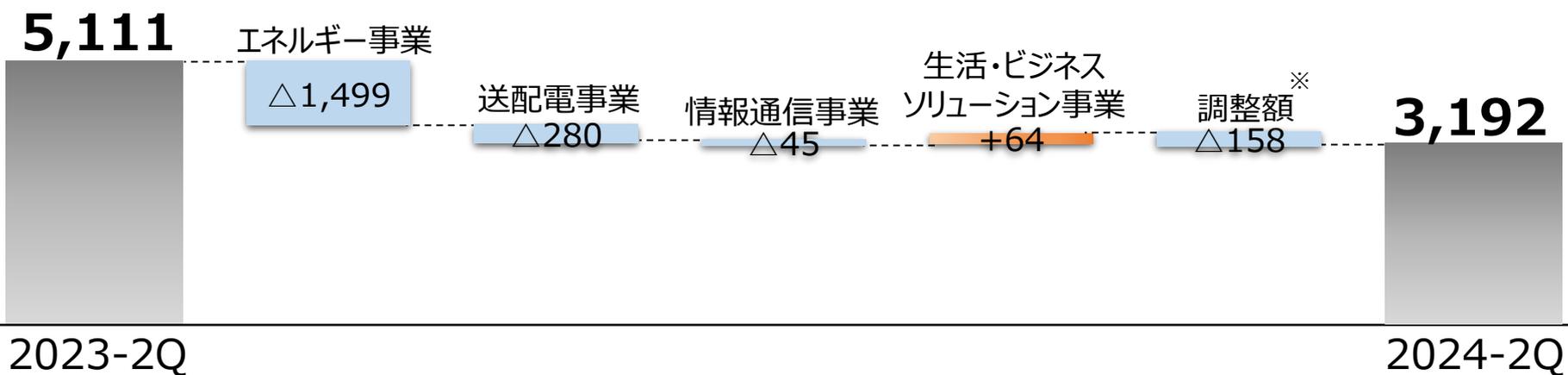
費用への影響額（単位：億円）	2023-2Q	2024-2Q
原子力利用率：1%	27	26
出水率：1%	9	9
全日本原油CIF価格：1 \$/b	11	13
為替レート（インターバンク）：1円/\$	25	21

- ・左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2023-2Q			2024-2Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	18,151	17,122	4,099	18,489	17,297	2,600	+338	+174	△1,499
送配電事業	5,052	1,749	598	5,345	1,939	317	+292	+189	△280
情報通信事業	1,444	1,112	271	1,493	1,103	225	+48	△9	△45
生活・ビジネスソリューション事業	932	745	107	1,214	1,025	172	+281	+279	+64
合計	25,581	20,730	5,076	26,543	21,365	3,316	+962	+634	△1,760
調整額	△4,850	-	35	△ 5,178	-	△ 123	△327	-	△158
連結ベース	20,730	20,730	5,111	21,365	21,365	3,192	+634	+634	△1,919

連結経常利益：1,919億円の減益

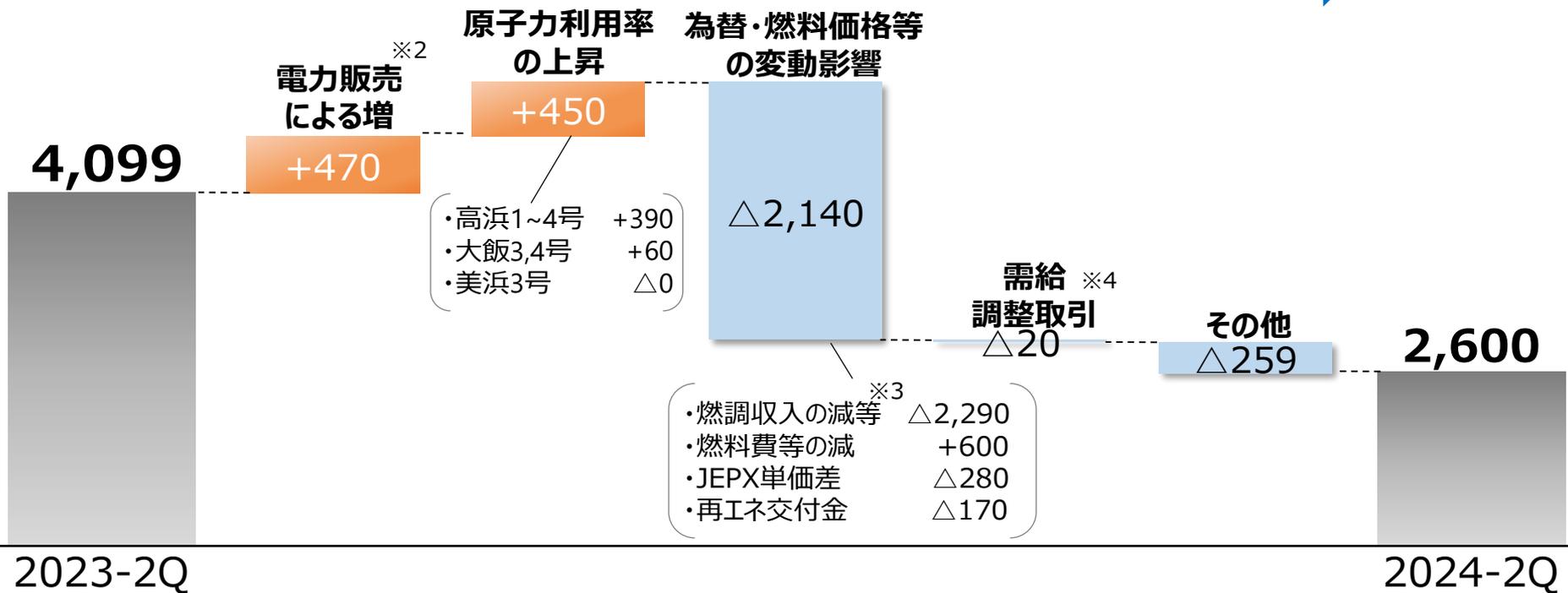


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減
売上高	18,151	18,489	+338
外販売上高	17,122	17,297	+174
経常利益※1	4,099	2,600	△1,499

1,499億円の減益

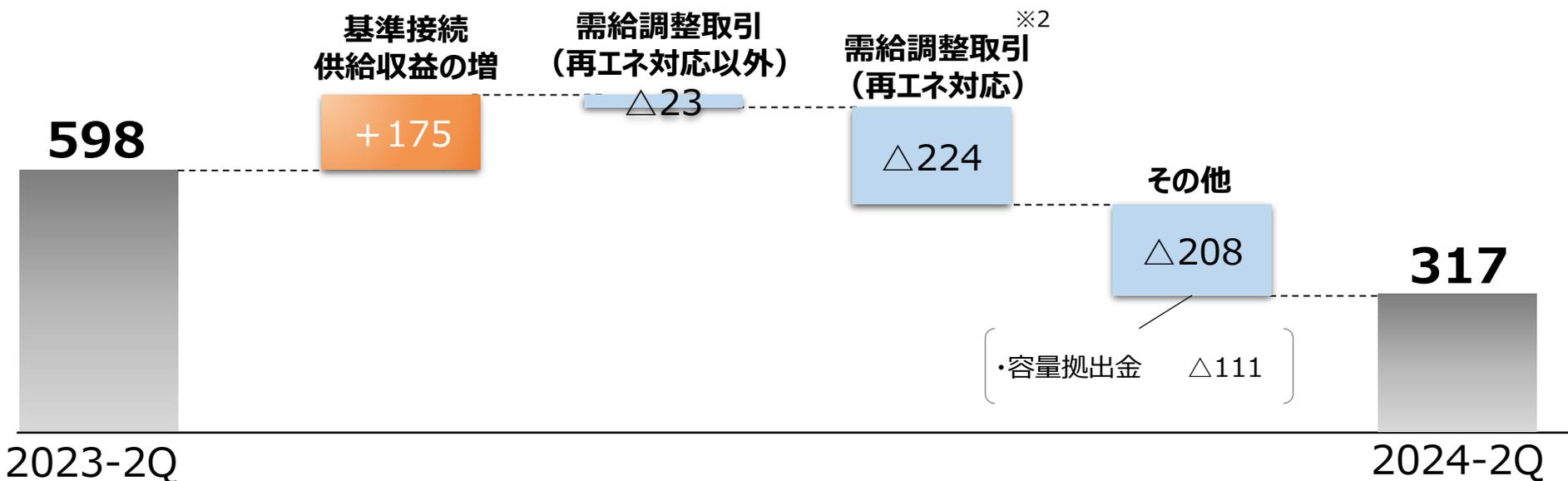


※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業および酷暑乗り切り緊急支援による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減
売上高	5,052	5,345	+292
外販売上高	1,749	1,939	+189
経常利益※1	598	317	△280

280億円の減益



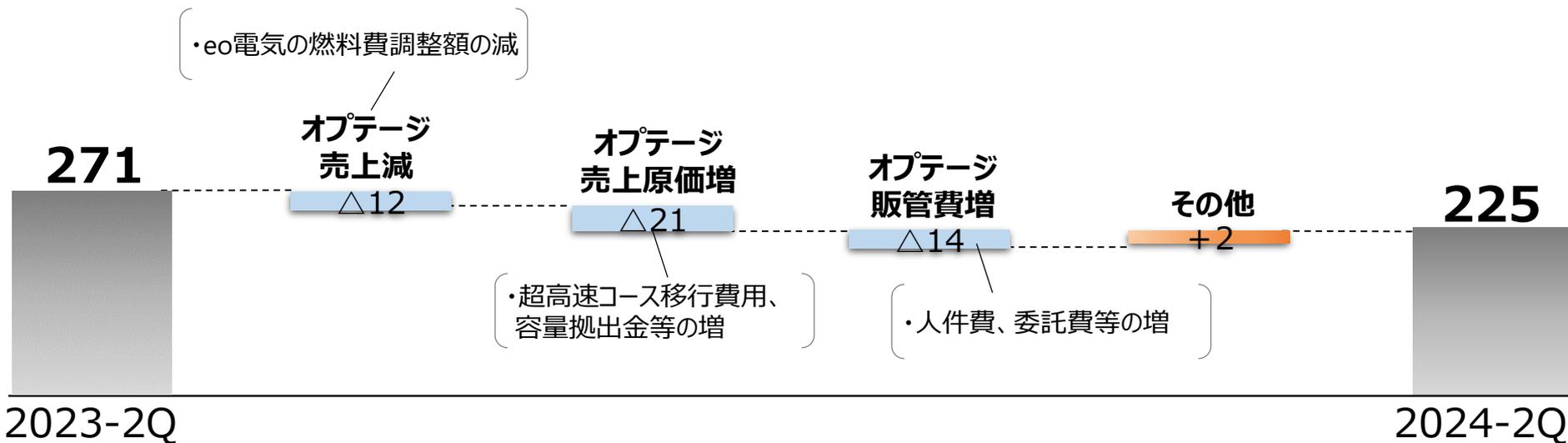
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金を合計したものである

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減
売上高	1,444	1,493	+48
外販売上高	1,112	1,103	△9
経常利益※1	271	225	△45
(再掲) オプテージ※1	(277)	(230)	(△47)

<主要データ>

(単位：万件)	2023-2Q	2024-2Q	増減
FTTH契約件数 ※2 (再掲:超高速コース契約件数)	171 (15)	171 (22)	△0 (+7)
MVNO契約件数	126	133	+7
eo電気契約件数	16	15	△1

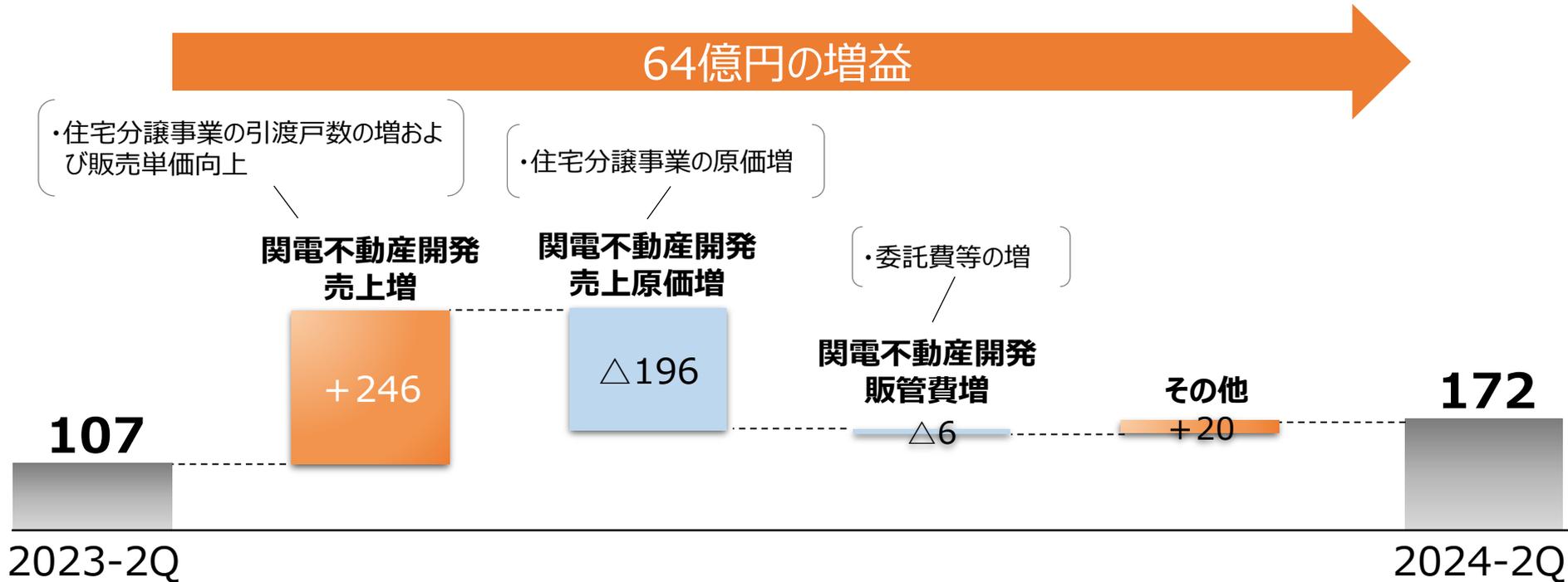


※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減	<主要データ>			
売上高	932	1,214	+281	(単位：戸、%)	2023-2Q	2024-2Q	増減
外売上高	745	1,025	+279	分譲 引渡戸数	671	973	+302
経常利益※	107	172	+64	空室率	4.1	3.1	△1.0
(再掲) 関電不動産開発※	(92)	(147)	(+55)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2024/3末	2024/9末	増減	
資産	90,329	91,494	+1,165	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +2,218 ・減価償却による減 △1,653 ・現金・預金の減 △1,139 ・売掛金等の増 +1,351 ・棚卸資産の増 +207
負債	66,996	66,011	△984	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減 △520 ・買掛金・未払費用等の減 △493
純資産	23,332	25,482	+2,150	<ul style="list-style-type: none"> ・中間純利益※ +2,288 ・配当金 △223 〔2023年度 期末 : 25円/株〕 ・評価・換算差額等 +100

※ 親会社株主に帰属する中間純利益を指す

2024年度 業績予想

10

* 2024年4月30日公表の業績予想・配当予想は変更していない

* 主要データ、費用への影響額は、2024年4月30日公表時のものを参考として掲載している

<業績見通し>

(単位：億円)	2024予想
売上高	44,500
営業利益	3,300
経常利益	3,600
当期純利益*	2,600

* 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2024予想
総販売電力量 (億kWh)*	1,511
小売販売電力量	1,154
電灯	313
電力	840
他社販売電力量	357
エリア需要 (億kWh)	1,296
ガス販売量 (万t)	150
原子力利用率 (%)	80程度
出水率 (%)	100程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	80程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	145程度

* エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	2024予想
FCF (億円)	△1,100程度
自己資本比率 (%) (ハイブリッド社債考慮後*)	27程度 (28程度)
ROA (%)	4.3程度
ROIC (%)	4.3程度
(参考) ROE (%)	11.0程度

* 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

(単位：億円)	2024予想
原子力利用率：1%	51
出水率：1%	15
全日本原油CIF価格：1\$/b	33
為替レート：1円/\$	50

- ・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある

<2024年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

參考資料

連結損益計算書

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	21,202 (20,730)	21,835 (21,365)	+632 (+634)
電気事業営業収益	16,312	16,595	+283
その他事業営業収益	4,418	4,769	+351
営業外収益	472	470	△1
経常費用合計	16,091	18,643	+2,551
電気事業営業費用	12,256	14,347	+2,090
その他事業営業費用	3,591	4,045	+454
営業外費用	243	250	+7
経常利益	5,111	3,192	△1,919
湯水準備金引当又は取崩し	△9	△3	+5
法人税等	1,379	896	△483
中間純利益 [※]	3,710	2,288	△1,422
包括利益	4,496	2,388	△2,107

・関西電力における外販売上高	+140
・関西電力送配電における外販売上高	+142

・連結子会社における外販売上高	+339
・附帯事業における外販売上高	+11

・連結子会社における費用	+303
・附帯事業における費用	+150

※ 親会社株主に帰属する中間純利益を指す

個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	17,607 (16,559)	17,936 (16,962)	+329 (+402)
電灯電力料収入	11,720	11,332	△388
他社販売電力料	1,749	3,679	+1,930
その他	4,137	2,924	△1,212
経常費用合計	13,142	15,143	+2,000
人件費	477	535	+57
燃料費	2,415	2,457	+41
原子力バックエンド費用	491	621	+129
修繕費	415	575	+159
公租公課	295	336	+40
減価償却費	664	684	+20
他社購入電力料	3,350	4,684	+1,334
支払利息	114	136	+21
接続供給託送料	2,979	3,008	+28
その他	1,937	2,103	+166
経常利益 (営業利益再掲)	4,464 (3,601)	2,793 (2,018)	△1,671 (△1,582)
濁水準備金引当又は取崩し	△9	△3	+5
法人税等	995	578	△417
中間純利益	3,477	2,217	△1,259

・小売販売の減 ※△1,590
(うち、燃料費調整額による減等 △1,820)

・原子燃料費 +54
・火力燃料費 △13

・為替・燃料価格の変動 △60

・JEPX調達の増 +590
・再エネ交付金の減 +167

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業および酷暑乗り切り緊急支援による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	5,001 (4,827)	5,172 (5,076)	+170 (+249)
託送収益	3,823	3,886	+62
地帯間・他社販売電力料	691	989	+297
その他	486	297	△188
経常費用合計	4,280	4,833	+552
人件費	479	523	+44
修繕費	535	566	+30
公租公課	448	453	+5
減価償却費	525	552	+26
地帯間・他社購入電力料	1,257	1,665	+407
支払利息	47	55	+7
その他	986	1,015	+29
経常利益 (営業利益再掲)	720 (596)	339 (300)	△381 (△295)
法人税等	165	81	△83
中間純利益	555	257	△297

・基準接続供給収益 +175
・需給調整取引 △110

・需給調整取引 +113

・需給調整取引 △96

・需給調整取引 +155
・容量拠出金 +111

小売販売電力量の状況

<2024年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月
電 灯	25 (104.0)	21 (101.5)	19 (105.5)	22 (94.7)	34 (115.4)	30 (102.8)	
電 力	64 (101.7)	64 (97.5)	67 (95.6)	76 (97.3)	80 (97.0)	79 (95.0)	
小売販売電力量 ^{※2}	89 (102.4)	85 (98.5)	86 (97.6)	98 (96.7)	114 (101.8)	108 (97.0)	

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2024年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2023-2Q	2024-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	145	151	+6	△2	+6	+1	+2	
電 力	442	430	△12	△0	+3	△21	+5	
小売販売電力量 ^{※2}	587	581	△6	△2	+9	△20	+7	

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	17.8	19.4	23.9	29.6	30.4	28.6
前年差	+1.9	△0.6	+0.1	+0.7	+0.5	+0.7
平年差	+2.6	△0.6	+0.3	+1.9	+1.4	+3.4

<2024年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2023実績	2024予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	314	313	△1	△1	△4	+5	△1	
電 力	858	840	△18	△0	△7	△24	+13	
小売販売電力量 ^{※2}	1,172	1,154	△19	△1	△11	△19	+12	

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

セグメント別業績見通し

* 2024年4月30日公表の業績予想は変更していない

(単位：億円)	2024予想	
	外売上高	経常損益
エネルギー事業	36,450	3,310
送配電事業	4,040	△400
情報通信事業	2,230	450
生活・ビジネスソリューション事業	1,780	190
合計	44,500	3,550
調整額	—	50
連結ベース	44,500	3,600

連結キャッシュ・フローの増減

(単位：億円)	2023-2Q	2024-2Q	増減
営業活動 C F	6,074	1,362	△4,711
投資活動 C F	△2,129	△ 2,784	△654
(F C F)	(3,944)	(△ 1,421)	(△5,366)
財務活動 C F	△3,587	△ 879	+2,707

・税金等調整前中間純利益の減 △1,924
 ・売掛金等の増 △1,268
 ・法人税等の支払増 △1,075

・設備投資による支出増 △471
 ・投融資による支出増 △147

・有利子負債減少額の減 +2,698
 (2023-2Q : △3,304 → 2024-2Q : △606)

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エネライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・E-FLOW(同) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・バイオパワー苅田(同) ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation 	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・K P R E(同) ・和歌山太陽光(同) ・大分臼杵風力発電(同) ・KXリニューアブルエナジー(同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power FTS Pte. Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia <p>他</p> <p>計 5 0 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation <p>他</p> <p>計 9 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) <p>他</p> <p>計 8 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関電不動産開発(株) ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(株)ボンデテック ・(同)K4 Ventures <p>他</p> <p>計 3 0 社</p>

※ 2024年9月30日時点

計 1 0 0 社